



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
 コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 石川 俊彦
 (氏名) 野崎 正幸
 配当支払開始予定日

TEL 03-3507-1302
 平成29年11月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,316	6.6	574	—	534	—	384	—
29年3月期第2四半期	10,611	11.9	△29	—	△35	—	△6	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 402百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	67.85	—
29年3月期第2四半期	△1.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,547	7,684	55.0
29年3月期	13,248	7,231	52.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,447百万円 29年3月期 6,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	17.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当並びに期末配当金(予想)の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	3.0	1,200	46.9	1,200	59.8	720	63.8	129.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	8,000,000 株	29年3月期	8,000,000 株
30年3月期2Q	2,241,591 株	29年3月期	2,419,089 株
30年3月期2Q	5,660,704 株	29年3月期2Q	5,537,332 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢

(2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年11月17日(金)・.....機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等により企業及び個人の所得拡大は底堅く推移し、海外の堅調な景気動向にも支えられ輸出も引き続き回復しております。米国経済も雇用環境の改善が継続し個人所得の増加も伴ってきており、また金融市場も緩やかな状況が続いていることから引き続き景気回復が見込まれます。欧州内では財政緊縮傾向の緩和が見られる一方で引き続き金融緩和策は継続されることや雇用者数も増加傾向であることから景気の回復基調が継続する状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は順調に推移しております。売上に関しても、コンサルティング・システム開発事業、マネージメントサービス（BPO）事業とも前年同四半期を上回る実績を確保しております。売上総利益については、コンサルティング・システム開発事業において近年発生しておりました不採算プロジェクトに対する品質改善への取り組みにより生産性が改善したことや、マネージメントサービス（BPO）事業における稼働率改善、固定費を中心とした費用構造の改善効果が出てきたことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については売上増加・生産拡充に伴う採用コスト及び人件費の増加により前年同四半期比では増加しているものの、販管費比率では減少しております。

その結果として、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,316百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益574百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）、経常利益534百万円（前年同四半期は経常損失35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益384百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,039百万円、仕掛品の増加142百万円の方、受取手形及び売掛金の減少820百万円、有形固定資産の減少32百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は5,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少159百万円、従業員株式付与引当金の減少103百万円の方、流動負債その他に含まれております未払金の増加53百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計額は7,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加300百万円、自己株式の減少172百万円の方、非支配株主持分の減少34百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月24日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160,357	5,199,599
受取手形及び売掛金	4,245,498	3,425,416
仕掛品	161,849	303,770
その他	877,669	947,409
流動資産合計	9,445,373	9,876,194
固定資産		
有形固定資産	358,807	327,191
無形固定資産		
のれん	182,329	163,372
その他	342,352	382,945
無形固定資産合計	524,681	546,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497,787	1,485,566
その他	1,483,511	1,394,081
貸倒引当金	△62,050	△82,000
投資その他の資産合計	2,919,248	2,797,647
固定資産合計	3,802,736	3,671,155
資産合計	13,248,109	13,547,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,079	987,630
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払法人税等	258,304	276,962
賞与引当金	718,091	746,950
役員賞与引当金	21,000	40,000
従業員株式付与引当金	122,339	1,931
役員報酬B I P信託引当金	38,634	—
その他の引当金	27,768	—
その他	1,388,843	1,521,678
流動負債合計	3,822,058	3,625,151
固定負債		
退職給付に係る負債	2,081,798	2,098,550
従業員株式付与引当金	—	16,992
役員報酬B I P信託引当金	—	11,853
その他	113,343	111,019
固定負債合計	2,195,141	2,238,414
負債合計	6,017,199	5,863,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,589,501	2,594,781
利益剰余金	3,686,188	3,986,545
自己株式	△1,524,105	△1,352,325
株主資本合計	6,985,074	7,462,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,222	60,274
退職給付に係る調整累計額	△83,720	△75,581
その他の包括利益累計額合計	△24,498	△15,307
非支配株主持分	270,334	236,600
純資産合計	7,230,910	7,683,784
負債純資産合計	13,248,109	13,547,349

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,610,862	11,316,461
売上原価	9,064,096	9,136,942
売上総利益	1,546,766	2,179,519
販売費及び一般管理費	1,575,977	1,605,321
営業利益又は営業損失(△)	△29,211	574,198
営業外収益		
受取利息	10,519	14,009
受取配当金	3,864	2,857
投資有価証券評価益	—	12,656
受取保険金	52,000	—
その他	7,969	5,160
営業外収益合計	74,352	34,682
営業外費用		
支払利息	818	281
有形固定資産除去損	2,767	90
投資有価証券評価損	4,143	5,137
ゴルフ会員権評価損	10,200	1,130
貸倒引当金繰入額	—	19,950
事業構造改善費	—	47,000
事務所移転費用	22,362	—
弔慰金	35,828	—
その他	4,101	1,767
営業外費用合計	80,219	75,355
経常利益又は経常損失(△)	△35,078	533,525
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59,951
特別利益合計	—	59,951
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,078	593,476
法人税等	3,640	200,421
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,718	393,055
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,441	384,071
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,277	8,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,526	1,179
退職給付に係る調整額	4,943	8,139
その他の包括利益合計	△12,583	9,318
四半期包括利益	△51,301	402,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,040	393,262
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,261	9,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。